

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	商工振興助成事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3150	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市商工振興事業費補助金・伊予市双海中山商工会等活動経費補助金・伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金・伊予市商工会等地域活性化支援事業費補助金・創業支援事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	商工業の振興のため、伊予商工会議所及び双海中山商工会が円滑な活動を行えるように支援する。						
事業の対象	伊予商工会議所・双海中山商工会			事業の目的	商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業・創業スクール開催事業等			昨年度の課題に対する具体的な改善策	双海中山商工会との協働により「伴走型小規模事業者支援推進事業」を展開することとし、双海・中山地区の事業者の意識調査や事業承継、創業スクール等の検討を行うこととした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	27,282	26,811	197,117	0	14,400	150,784	伊予商工会議所会員数	者	813		814	814
財源内訳												
国庫支出金	0	0	164,315	0	14,400	123,542						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	双海中山商工会会員数	者	189		186	186
一般財源	27,282	26,811	32,802	0	0	27,242						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				3.00	中心市街地店舗数	店舗	94		88	88
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	28,481	27,983				174,220						
主な実施主体	伊予商工会議所・双海中山商工会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(26,811千円) 新型コロナウイルス感染症対策			中心市街地空き店舗数	店舗	30		32	32
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数		単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標毎年度		
	指標設定の考え方	商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。		者		目標	1040	1040	1040			
	指標で表せない効果	店舗数や会員数の維持により、過疎化防止、高齢者等の利便性維持につながっている。				実績	1002	1000				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	伊予商工会議所及び双海中山商工会に対し、各種事業が積極的に実施できるよう推進することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 今とところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	会員の高齢化、会員数の減少、事業閉鎖等が着々と進んでおり、活気が失われてきている。事業承継や新規開業者の推進を加速化する必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が			A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予市商業協同組合の運営支援を目的とした事業であり、市内商工業の持続的発展に向け、継続することが必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3	合計点が	B	所屬長の課題認識	長年にわたり支出されている補助金であるが、補助金等審議会から示されている見解等を踏まえ、より効果的な事業とするよう検討を重ねる必要がある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実現的な事業の在り方を検討すること。		
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
			<input type="checkbox"/>		一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		<ul style="list-style-type: none"> <li>課題だらけの事業である。このままだと頭打ちであり、ギリ貧である。</li> <li>商工会が実施する事業の対象者として、認識できていない多くの人たちに向けた働きかけや掘り起こしが重要である。</li> <li>補助対象となっている事業は長年継続しているものも見受けられるが、マンネリ化しているのではないか。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策の事業内容や事業費について検証が必要だろう。多額の事業費が本当に生きたお金になったのか、役に立ったのかを、伊予市として検証してもらいたい。</li> <li>背中を押して手助けしてくれる団体があり、新規事業者には助けられた人たちもいるだろう。存在意義を認識できた。</li> <li>伊予市商業協同組合・伊予商工会議所・双海中山商工会を更に整理統合できないか。可能性があるなら追求すべき。</li> </ul>

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄									
	<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td>さらに重点化する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>現状のまま継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>見直しの上、継続する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/></td> <td>事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。
<input checked="" type="checkbox"/>	さらに重点化する。										
<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。										
<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。										
<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。										
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。										